

令和7年度第1回 大阪市社会福祉審議会 地域福祉専門分科会（会議録）

日時：令和8年1月30日（金）午後3時00分～午後5時00分

場所：大阪市役所地下1階 第11 共通会議室

出席者：（来庁）笠原委員、川端委員、木下委員、小嶋委員、中田委員、永岡委員  
野口委員、福田委員、藤井委員、前田委員、吉田委員  
（Web）石地委員、小野委員

1 開会

- ・委員紹介
- ・出席職員紹介

2 議事

- （1）令和7年度大阪市における地域福祉にかかる実態調査結果について
- （2）第3期大阪市地域福祉基本計画の進捗状況について（令和7年3月末時点）
- （3）第4期大阪市地域福祉基本計画について（骨子）

**【議事1 令和7年度大阪市における地域福祉にかかる実態調査結果について】**

（山口地域福祉課長代理）

【議事1】について、資料1-1～1-4に沿って説明

（藤井分科会長）

何かご質問やご意見がおありの方はよろしく申し上げます。

（笠原委員）

資料1-2の4ページ、5ページの各質問で「特にない」の回答がかなり多い。「特にない」というのは、何らかのメッセージがあると思うので、もし、こんなふうに考えていますというのがあれば教えてください。

また、無回答の項目がありましたが、適切な選択肢がなかったのか、意識がそこまで至っていないのか、どのような基本属性の人が「特にない」と回答しているのか教えてください。

(藤井分科会長)

ご質問です。「特にない」と「無回答」についての読み取り方ということです。事務局  
お願いします。

(稗田地域福祉課長)

今回調査と前回調査との違いをご説明できておらず申し訳ありません。

「特にない」と「無回答」の差ですが、前回調査では「無回答」と「特にない」の回答  
欄がわかりにくい記載になっておりました。今回「特にない」というところを明確に記載  
してもらった欄を作りました結果、前回では「無回答」と答えた方が、今回はわかりやすい  
選択肢になり「特にない」に回答が移ったのかなというのが分析の一つでございます。

「特にない」が一番多い原因につきましては、まだそこまで深い分析等ができておりま  
せん。今後、自由意見等を確認しながら検討してまいりたいと考えております。

「特にない」と回答した属性についての質問でございますが、資料1-3にもう少し詳  
しく記載しております。資料1-3の世論調査の12ページ、13ページに「地域住民に対  
して手助けしたいと思ったこと」の年代別、職業別、世代構成別、居住形態別、居住期間  
別の回答結果がございます。

この中で一番特徴的なものが年代別、年齢別のところでございます、「特にない」と  
ご回答のあった全体35.0%のうち、10歳代、20歳代、30歳代の方々が40%以上の割合で  
「特にない」とご回答をされているという傾向がございます。

一方で、40歳代以降の方々につきましては、30%台、あるいは20%台のご回答となっ  
ております。年代によってご回答される傾向が違うということが今わかっているところ  
です。その特徴等を生かして施策にも反映していきたいと考えております。

(藤井分科会長)

他いかがでしょうか。

(野口委員)

今回の世論調査の回答率が27%と前回とそう変わりはないんですが、高齢になればなる  
ほどやはり回答率が高く、18歳~40歳代の回答率が非常に低い。18歳~40歳代の人たち  
がこれから地域社会において活躍してもらわないといけない人たちなので、回答が非常に  
少ないということが私達としては不安だなと感じております。この方たちの声が少しでも  
社会を良くするような形になるのではないかと思います。

もう1つは、資料1-2の8ページの調査結果のことになります。災害時に備えた繋が

りづくりに関する中で、「避難するのに支援が必要な人が誰であるか把握しておくこと」や「住民同士で互いの家庭状況についてある程度知っておくこと」の項目で、世論調査の結果がやはりまだ低い。

この原因はやはり「個人情報」にあると思います。災害時の避難に関して、どの家庭にどういう人達がいるのかという情報は町会長のところには来ます。

災害時には、早く助けていただきたいという情報は来るんですけども、家族以外の近所の人には言えない。最近個人情報で縛られて、身動きができないというケースが非常にあります。1人住まいの方が救急車で運ばれて、どこの病院に行ったのかも、絶対教えてくれません。個人情報だということで。

このような形で、町会で問題があっても調査をすることはほとんどできない。そういうふうなケースが見受けられますので、このような質問では、「知らない」がやっぱり多いんですね。一般の人には知られておりませんので。一部の人しか知らないからこういう数字になってるんだなど、調査結果を見て思いました。

先ほどのアンケートもやはり若い人にもっと回答していただきたい。回答してくれた方に何か粗品やクオカードでも出していただければ回答率が上がるのではないかと思います。大阪の人は損得勘定で考えるので、「アンケートを答えて何の得があるんや」ということで、私も大阪の人間なんですけど、大阪の人は損得勘定で返事が来ますけど、他の地域で聞いても、そういうのがないんですね。

ボランティアなども、もっと徹底して頑張っていたら、もっと地域が良くなるのではないかなと感じました。

(藤井分科会長)

事務局の方からコメントございますか。

(稗田地域福祉課長)

野口委員がおっしゃるように、推進役や専門職の方々のところにはたくさん情報が入るので、「避難するのに支援が必要な人が誰であるか把握しておくこと」の意識が高く、そういった方々のアンケート結果は高い傾向にあるという一方で、世論調査の一般の方々につきましては、「避難するのに支援が必要な人が誰であるか把握しておくこと」、また、「住民同士で互いの家庭状況についてある程度知っておくこと」の意識が低いということが分かったところでございます。

このような、お互い様で助け合う気持ちを行政の方でも少しずつ伝えていくことが必要なのかなというのは、今日のご意見聞いて感じたところでございます

(藤井分科会長)

とても重要な2点をご指摘いただきました。

若い方のこういう地域への関わりというのは元々ずっと難しい。大学生を見てもそういう気がします。

ただ、もう一つは、若い人の孤立度も高く深刻なんですね。高齢者の孤立や孤独と言われていますが、若者層にどんなアプローチをしていくのかというのは、こういうことも含めてすごく重要な観点かなと思います。

先ほどの個人情報のことですが、来期いよいよ個別避難計画であるとか、そういうところの対策をより進めていかないといけない時期になっておりますよね。南海トラフとか。そういうところで、やっぱりこういう現状があって、いみじくもそういう個別の情報は町会長のとこまで行くけれどそこからはストップしてると、これは何のためのデータなんだとなります。

個人情報の取り扱いの難しさは重々知ってますし分かっているんですが、何らかやはりそこを考えないと行けない最も難しい課題になっているという認識もできるのかなと思います。他いかがでしょうか。

(永岡委員)

資料1-2の9ページ、推進役の質問19の「個別避難計画」の数字についてです。前回と比べて倍近く増えているんですが、防災訓練時などで個別避難計画のことが周知されてきたのか等、この間の取組内容の変化や改善があったのか等を教えていただきたいです。

(稗田地域福祉課長)

こちらにつきましては、地域福祉コーディネーターや民生委員の方々に対して、個別避難計画を進めるにあたってのご協力をお願いなどを区役所の職員が頑張ってお説明してご理解いただいているところが反映されているのかなと思っていますところでございます。

(永岡委員)

区役所と社会福祉協議会が組織的にこのような活動を展開していくといいなと思いました。

(藤井分科会長)

他いかがでしょうか。

(中田委員)

直接調査の結果に繋がることではないのですが、外国人にちょっと視点を向けたいと思います。先ほど若い方(へのアプローチ)のお話がありましたが、今もう外国人の方も普通に日本で暮らしておられるという観点も何かちょっとこの取組の中に盛り込んで行くべきじゃないかなというふうに思います。

繋がりも地域でもっと発展していく要素もあろうかと思しますので、いわゆる外国人の方の視点も少し考えながら福祉のことを考えていかれたらどうかなと思いました。

(藤井分科会長)

外国籍住民との関係についての対策というのは、地域福祉の中ではどのように考えていますか。

(稗田地域福祉課長)

地域でも外国に繋がる方々に対する交流の場や支援活動というのはされておるところでございます。

資料1-3世論調査の18ページに「地域で実施されている地域福祉活動で知っているもの」を聞いているアンケートがあります。こちらの下から4つ目の質問の「外国に繋がる市民・留学生等について交流や支援をする活動」を知っていると回答して下さった割合は1.9%と低いのでございますが、実際にはいろいろな地域で、例えば日本語教室と一緒に食事をする、通訳支援を行う等の活動をして下さっている方々がたくさんいらっしゃいますので、そういった取組を広く伝えていくことも、今回大切なご意見の一つではないかと思っております。

(藤井分科会長)

これからだんだん重要になってきますね。特に大人だけではなく、教育と福祉のところがやはり深刻だと思しますので、地域福祉からは何がアプローチできるのかということだろうと思います。

お時間が来ましたので、次に進みたいと思います。

## 【議事2】第3期大阪市地域福祉基本計画の進捗状況について

(山口地域福祉課長代理)

【議事2】について、資料2-1~2-4に沿って説明

(藤井分科会長)

先ほど議事 1 で小野委員が手を挙げておられました。

(小野委員)

(議事 1 と議事 2 を) 少し繋げるような話をしましょうか。

資料 2-1 の方の一番下の課題・改善策のところ、先ほど説明がありました「あらゆる世代が地域福祉に関心を持ち、地域福祉活動への参画につながるよう、今後も各分野で啓発活動を継続していく必要がある」という課題が 2024 年度のところで出ていました。それに関して先ほどの調査結果のところで僕が言いたかったことがあります。

資料 1-3 世論調査の 20 ページに「質問 6\_地域福祉活動への関心度」、22 ページに「質問 7\_地域福祉活動への参加経験」があります。質問 7 で地域福祉活動に参加している(現在も続けている)が 6.7%、参加したことがある(現在は参加していない)が 10.3%と出ています。

ここで聞きたかったことは、この数値をどう見るかということを確認しておきたかったんです。参加している人は一般の人たちと考えていいのかもしれませんが、今回調査が 6.7%、前回調査が 6.6%と、この辺りが地域福祉計画の中でこういう活動への参加をどういうふうに見ていくのかということ事務局としてはどう見てののかなというのが 1 点目です。

2 点目は、先ほど啓発活動という話もあったのですが、こういう数字を見てどのように啓発活動に繋げていくのかということを検討できればいいのかなと思ったので、そんなところを少し確認したかったということです。

(稗田地域福祉課長)

我々もこの結果については常に悩んでいるところでございます。地域福祉活動への参加しなかった理由を把握するため、資料 1-3 世論調査の 28 ページではその点を確認しています。回答結果としましては、「時間がない」が 4 割近く、「参加するきっかけがない」が約 3 割という内容でした。

我々も地域作りや地域活動、ボランティアを進めるにあたり、社会福祉協議会の皆さんと協力しながら、どのような関わりをしていくべきなのか、またボランティアを増やすにはどうすべきかを日々検討しているところでございます。

今回の結果を踏まえて、今後どの世代にどのような働きかけを行うのが一番良いかについて、世代別の分析等も含めまして力を入れていきたいと考えているところでございます。

(藤井分科会長)

よろしいでしょうか。

(小野委員)

ありがとうございます。データは細かく見れると思いますので、その辺りをぜひ検討していただければと思います。この調査に回答していただいている段階で地域福祉に関心がある人たちなので、その人たちの中で6.7%と、全体からしたらかなり大変な数字だとは思いますが、もちろん全員が参加すればいいとは思いませんが、これをいかに高めていくかという課題はやはり共有できたらよいと思いました。

(藤井分科会長)

これはかなり今後難しい問題になりますね。

少子高齢による人口減少で、昔型の担い手が少なくなっている。そうすると、この参加の仕方をどういうふうにするのかを抜本的に考えないと、なかなか進まない。参加したことがある（現在は参加していない）が約10%でしたが、実は大体そんなものではないかと思います。

だからそうするとその層が今後さらに減っていくということですので、昔の「社会に貢献する」というパターンよりも、自分の好きなことは「担い手感」がない、そういう自分の好きなことのテーマ型のものが少し社会化されるとか、地域社会と繋がる何か、福祉の粉をかけるというか、何かそういうふうなイメージも含めて次期計画は検討しないといけなかなど。この数字をいろんな角度から読み取って検討する必要があるかなと思いました。

何か他にご質問はございますでしょうか。

(吉田委員)

資料2-1についてなんですが、下のところに達成状況・成果・課題・改善策があつて、達成状況が3段階で評価されていますが、6項目全部2になってしまっています。なぜなのかと考えると、この3段階が背反しないからではないかと思うんです。

効果が表れているがさらに力を入れて推進する必要があり、同時に取組内容を見直す必要がある、だから多分全部丸をつけたいくなる。

ただ、この資料2-1を見ると、皆さんの取組が数字になって表れており、すごいなというところもありますし、これはどのように解釈したらいいんだろうというような、少し首をかしげるようなところもあるがトータルの達成状況を見ると全部2になっている。

せっかくこの項目と指標をこのような形で作られているわけですから、この項目のうち、何割程度は概ね満足すべき達成を見たとか、例えば、1のところは7割以上で概ね満足できる達成が見られた、2のところは半数以上で概ね達成できる効果が見られた、3はそれが半分以下にとどまっているというような書き方にすると、この全部が2になるということではなくて、ここは課題なんだとか、ここは結構頑張ってきていてそれが数字になっていることが分かるというような書き方にした方が良いのではないかと。これをぱっと見た時に、この達成状況の記述が事実上、空文化してしまっているところに少し残念な気がしました。

なぜこういう指標になったのかということをおはちょっと存じ上げないので何とも言えないところですが、評価が分かりやすくなるためには、ある程度項目の数や、この項目で本当にいいのかという検討というのは、これを改訂される時に改めて落ち着いてご検討なさった方がいいのではないかと思います。

また、先ほど「時間がないので実際の（地域福祉活動への）参加が難しい」というようなお話がありました。

それを踏まえて申し上げますと、資料2-1の1ページ、項目・指標のところの（2）「地域福祉活動への参加の促進」の上から3番目に「地域福祉活動に関する広報啓発実施回数」が書かれているんですが、「時間がない」ということが参加できない理由だとすると、広報啓発はあまり実効性を持たない。住民の方も行政の方も、時間とリソースは限られているので、どこに力を入れていくかを考えた時に、「時間がないから参加できない」という人に対して、例えば啓発回数を一生懸命に3倍にしたとしてもあまり結びついていないのではないかなというようなことを考えました。

（藤井分科会長）

2つともご意見として承ってよろしいですか。

（吉田委員）

はい。

（藤井分科会長）

他いかがでしょうか。

（笠原委員）

吉田委員のご発言に重ねてになりますが、資料1-3世論調査の22ページの質問7

で、地域福祉活動に参加している（現在も続けている）が6.7%とありますが、6.7%ぐらいしか参加している人がいなければ、参加者を新たに作るのはとても大変だと思います。この6.7%の人がまた誰かを連れてくるという方が現実的で効率的ではないかと思いました。そのような視点からもお考えくださいという意見になります。

（稗田地域福祉課長）

先ほど笠原委員がおっしゃってくださったような、やってる人が少しずつ広げていったらいいのではないかというのはとても大切な意見だと思っております。

アンケート結果でも、「時間がない」ということでボランティア活動に参加していないという方々の意見が一番多かったのですが、その次に多かったのは「きっかけがない」という回答でした。ですので、「きっかけがない」と感じている方々に対しては、現在活動されている方々からまだ経験したことがない方にお声をかけていただくなど、少しでも福祉活動の場が広がっていけるようになればいいなと考えているところでございます。

また、実際に活動されている方に、「一緒にやってみませんか」と声をかけていただくというのを、実際に活動されている団体の方々や、社協さんと一緒に伝えていきたいと考えております。

（木下委員）

若い人がいろんなところに参加できていない。例えば地域では青少年指導委員や青少年福祉委員などだったらある程度若い年代は入りやすい部分があって、その後、歳を重ねながら、様々な立ち位置に広がっていくと思うんです。若い子は若いなりに、一生懸命できる場所は頑張ってくれていると思うんです。それを称賛するような地域じゃないとあかんなと思っています。

先輩ずらして、「やって当たり前」という姿勢では絶対駄目で、その人らの力を重視しながら、次に繋げられるように、連合町会長さんや社協の会長さんが見守ってくれることで、次の世代が生きやすいと思うので、年配の人間はそうならないとあかんなと思っています。

それと、活動をすることによって、全然興味がない人でもひよっとしたら興味がわくこともあると思うので、無理やり「こんなことをしなさい」ではなくて、したいなと思うような参加型でもいいかなと思っています。「楽しそうやな」と思ってもらえるように。

その地域の連合町会長さんや社協の会長さんなどがその視点を受け入れてくれるような地域になってほしいとみなさん思っていると思うんですけど、これができない、あれができないと悩みながら地域ってなっていると思うんですね。

小学校や中学校の PTA できえいらないと言われる時代じゃないですか。そうだけど、旗を持って朝待ってほしいと。でも、それをするによって（地域福祉活動への）認識を少しでも広げていけるような、先輩世代が受け入れ方や関わり方の工夫を伝えていくことで少しは変わっていくと私は思っています。

（藤井分科会長）

ありがとうございます。あともうお一人ぐらいご意見やご質問があれば。

（福田委員）

皆様のご意見とかまとめの話を聞いて、自分のところ（NPO）に来てくれている若者層がどういったきっかけで地域活動に参加してくれたのかと振り返ると、コロナ禍の影響があったと思います。コロナで大学院生が研究やフィールドワークができなくなり、研究協力先として、NPO のところに来た学生たちがいました。

「地域で防災の取組やまちづくりを研究したい」というときに、地元に住んでいる大学生であっても、コロナ禍だから地域の人とも話を聞いてくれない状況で、駄目もとで区長への申し入れ書を出してみることにしました。研究がしたい学生さんと私達と一緒に地域に出向いて、皆さんにいろいろご意見を聞きたいということで始めました。

大学院で修論を書き上げるまでの間、継続して地域活動を一緒にしてた学生は、イベントの際には自分たちで企画を立て、ほかの学生も連れてきてくれました。研究とか活動ができなかった時期なので、学生仲間が増えるにつれ、別の大学からも「参加したい」という声がありました。

最初に来てくれた学生はすでに社会人になっていますが、今でも平日に半休を取って若者防災の取組に参加してくれるなど、関わりが続いている人もいます。こちらとしては「手伝ってほしいこと」が先に立つ場面もありますが、彼らが求めていることに対して答えられることは何か、一緒に伴走できることは何かを考え、地道に向き合ってきました。木下委員がおっしゃったように「参加した人が次の人を連れてくる」流れも生まれます。そういった地道な取組を地域の方でもしていけたらなって思いました。

（藤井分科会長）

それではよろしいでしょうか。次の議題に移りたいと思います。

本日は資料 2-1 と 2-2 をご説明していただきましたが、計画の進捗管理表（資料 2-1～2-4）はかなり工夫してお作りいただいていますので、残り（資料 2-3、2-4）もお読みいただければと思います。

その上で先ほどもありましたように、改善点があればまた改正していくということをお願いしたいと思います。

それでは議事3をお願いします。

### 【議事3】第4期地域福祉基本計画について（骨子）

（稗田地域福祉課長）

【議事3】について、資料3に沿って説明

（藤井分科会長）

計画の今後審議される内容と、3年計画を6年計画にしてはどうかというご提案です。

まずは、3年計画を6年計画として進めるかどうかについてご意見をいただきたいと思っています。それによって内容の深さも違ってまいりますので。私は部会と分科会の両方に出ていますが、介護保険事業計画や障がい福祉計画は資源整備の計画なので、国の方からも3年ごとで数字を上げないといけないと言われていました。ところが、この地域福祉計画は社会福祉を目的とする事業、要するに制度のことも入っていますが、見守りなどの事業の多くは制度外事業なんです。「つながる場」も結果的には制度というよりは連携というもののなので、地域福祉計画そのものが3年ごとの数値に表れる整備の計画の判定ではなくて、どちらかという、非制度的なものをどんどん取り組んでいくことはなかなか3年ごとでは成果が出ない。だから6年計画にして前期後期の真ん中で見直しをする。すると、3年ごとの障がい・高齢との計画との歩調は合いながら、ベースに地域福祉が6年基盤として座ってるというようなイメージ。

前回（部会）の委員さんからも、膨大なこの調査も3年というよりは6年に1回にして変化を見るのでいいのではないかというご意見がありました。調査にかける力をむしろ推進の方へより尽力いただきたいということもありまして、3年計画を6年計画にしてはどうかという提案が出ましたが、いかがでしょうか。ご意見がある方はいただきたいと思っています。

（中田委員）

藤井委員のおっしゃる6年計画で真ん中（3年）で更新をかける形でよいと思います。

（藤井分科会長）

今のは意見聴取でいいですね。永岡委員、社協との関係ではいかがでしょうか。

(永岡委員)

調整が必要などころはあると思います。非制度的なものもあるけれど制度との関係の中で動くところもあるので、やってみてどうなるかなど、少し気になります。ただ確かに、3年で区切りがあつてというよりも、(6年計画の方が) やりやすい面もあるのかなとは思いますが、その場合は、3年で一度中間的な評価をきちんとして次へ進むというステップが必要かなと思います。

(藤井分科会長)

地域福祉の制度的な中身については、高齢者福祉・障がい福祉の計画が3年ごとに見直されるため、それと歩調を合わせてというのでしょうか。

(稗田地域福祉課長)

もしもその6年計画となりましたら、やはり高齢も障がいも3年ごとに計画の更新がされておりますので、この地域福祉基本計画の方に関しましても、3年の振り返りは必ず必要だと思っております。例えば、国の方針がもしもその間に大きく変わるようなことがございましたら、地域福祉もそのタイミングで内容等をこの分科会や部会の方でもご説明しご意見を頂戴していくことも必要となるかと思えます。

(藤井分科会長)

他にいかがでしょうか。

(小野委員)

私は6年計画には強く反対するつもりはないですが、基本はこのまま(3ヵ年計画)がいいと思っていますのであえて申し上げます。

先ほど、推進の方に力を入れたいという話がありましたが、それは最もなんですが本当にそうなりますかということなんですよ。3年間で緊張感を持ってやって、それをみんなチェックするという流れをコロナ禍の時に6年計画なんかでやっていたらどうなっていたらと思います。

今の地域福祉が政策化してきている中で、あえて3年でやってきたってことの意味をしっかりともう一度考えた上で結論を出した方がいいと思います。

ただし、その振り返りの仕方としては、今の時期に1年前の成果を見せられてどうですかと聞くやり方だと、3年でやっても6年でやってもかなり振り返りの仕方が遅すぎるので、そこはスピードアップしていく必要があるのではないかと思います。

その辺りを考えると、なぜ3ヵ年計画でやってきたのかという意味があるのではないかと、今この時期だからあえて3ヵ年でやるという意味があるのではないかと、労力は大変ですが推進に本当に力を入れるならもちろん賛成しますが、そうなればいいなという期待でございます。

(藤井分科会長)

事務局側からはコメントございますか。意見聴取ということでよろしいですか。

(永岡委員)

私も小野委員がおっしゃっていることは分かりますし、実際にはどうなっていくのかということに心配があります。スムーズに進めていく、実践的に展開していくところを途切れさせないようにするという積極的な意味があるのであれば、6年で進めていただけたらと思いますが、メリット・デメリットを改めて整理をして提起していただきたいと思いました。

社会福祉協議会の活動計画については、具体的な所はあまり長くできないと思います。

(藤井分科会長)

意見は出揃ったということでよろしいでしょうか。また事務局の方でご検討いただきたいと思います。残りの時間ですが、骨子案の中身についてご質問・ご意見はございますでしょうか。

(小野委員)

大きな枠組みとしては了解しました。

次期計画の策定のポイントの「本市の特徴を踏まえた施策の取組」というのはすごく重要になりそうな気がしています。国の大きな流れは当然わかりますが、大阪市ならではの特徴（高齢者のお一人暮らしなど）や、それらを支えていく地域の担い手の方もかなり大変になってきており、この数年で大きく展開しそうな感じがします。ですので、「本市の特徴を踏まえた施策の取組」についてはアクセントを置いて考えていただけたらいいなと思いました。

(永岡委員)

骨子として基本的なところはよく分かりました。

地域の担い手や若い層がどう参加してくれるのかという議論について、参加を支援する

ことは社協の役割の1つではありますが、参加支援を進めていく柱として、地域に働きかけて居場所を作り、いろんな話し合いができるような中で参加に繋がっていくというような仕組みがないと、なかなか難しいなと思います。そういう提案などもあればよいと思いました。

それからもう一つ。福祉教育の取組について、学校での福祉教育も地域での福祉教育も今の時代にあったような、入りやすさも含めて、前のテキストがどう評価されてるのか分かりませんが、どういうふうに使っていったらうまくいくのか、もっとこういう内容にしたら入りやすいんじゃないかなどを今の状況で考えて、福祉教育そのものの取組を柱の一つして欲しいと思います。

あともう一つは福祉人材についてです。福祉教育を担っていく地域の担い手、推進役の方、ボランティアなどおられますが、それを組織して進めていくところは福祉の専門職の人たちが非常に重要です。行政も社協も社会福祉法人も、専門的に福祉に取り組んでいる働き手の雇用条件とか労働環境の問題について、ぜひ一緒に合わせて改善の取組を。これは国全体の問題になると思いますが、そこに対しての様々な提言なども計画の中にあればよいと思いました。

(藤井分科会長)

他いかがでしょうか。

(小嶋委員)

永岡委員の話と同じになりますが、先日、地域の担い手をどう増やすかを話し合っていた中で、小・中学生への働きかけ、とりわけ中学生向けの福祉教育をもう少し強化できないかと感じました。小学生の場合は保護者の関わりも必要になりますが、中学生は自分で考えて行動できる年齢なので、ちょっとしたアドバイスや分かりやすい冊子があるだけでも理解や行動につながると思います。

また、地域の見守りの中であいさつをしてくれる中学生もいますが、例えば、防災訓練などに中学生にも参加してもらえればという話もありました。福祉教育ということをもう少し力を入れていただけたらなと思います。

(藤井分科会長)

他いかがでしょうか。これから事務局が案を作っていくことに際して、何かこの点はこの点のご意見はございますでしょうか。

(木下委員)

私が住んでいるところが北区なのですが、福祉の専門学校や看護学校とかとの連携があって、高齢者の体操教室なんかのときに、先生がお手伝いに来てくれたりとか、生徒さんの実習を受け入れたりなど、普段のところのお手伝いみたいな形で入ってきたりするんです。地域に住んでいなくてもそのような人材は力になります。いろいろ大変なところとかあると思いますが、何かの形で企業さんとかとのきっかけを作る。学生さんたちは実習の一つだと思ってね。

お互いの良いところ、悪いところを学びながらやっていったら、何か財産になるのではないかなと思っています。

上の人が気難しくなく、ボランティアが幅を利かせられるような地域があったら、と思います。きちりしないといけないところはしないといけない思うんですけども、何かそういう視点を持ったら、ちょっと気が楽になるのではないかなと私は思います。

(藤井分科会長)

時間が来ましたのでここでご意見の聴取は終わりにしたいと思います。

冒頭にもお伝えした通りですね、調整が残ってるものについては、私の方で事務局とすり合わせして行きたいと考えておりますのでご了承をお願いします。また、本日欠席された委員のご意見も事務局よりなんらかの形でお伺いして、意見反映をお願いしたいと思います。

それでは少し私の所感を述べたいと思います。

次期計画に関しての話になります。他の自治体や社協、そして地域側の反応を見ましても、少子高齢単身化という話なんですよね。この1～2年がかなり軋んできたという感じがします。これまで保っていたものが、もう限度がきていて、抜本的に考え直さないといけないような時期に来ていると感じます。

次期の計画は、今日挙げていただいた課題もさることながら、社会構造がもういよいよ大変化を起こしつつある中での計画であるということになります。そういう意味では全く新しいというよりは、今までの3期に渡る蓄積を踏まえる。尚且つ、変化がどのように起こっていくのかということの予測つかないので、進捗管理をしていく。

今日は（計画策定期間について）3年・6年という話がありましたが、いずれにしましても、進捗管理をして変化に対応していくということが重要ななと思いました。

その中でやはり決定的に重要なのが、「担い手の変更」です。担い手を「今まで通りの担い手」と想定をした中で、それを増やしていくという方向でいいのかどうかということも考えが必要かなと思います。

例えば、前計画からありますが、見守りネットワークの考え方というのは、やはり「見守られる人に対して見守りを作る」、これは災害の個別避難計画も一緒に、基本はそうだと思うのですが、見守る人よりも見守られる人の方が多くなっている段階で、今までのやり方でも通用するのかということがある。他の会議で、やはり基本のベースは「相互見守り・見守り合い」だとありました。そういったものを地域の土壌として作り上げていく中で、個別の見守りをどう考えるのかどうかということを一例として申し上げております。それが地域側の変化の中で起こる予測の検討ということです。

もう一つの柱が相談支援ですね。今回は権利擁護の成年後見の見直しも含めて権利擁護部分を法改正に基づいてするということですが、これも従来、相談支援と権利擁護支援というのが、相談の部分で二重の柱になっているんですね。ところが、これも重層的支援体制整備事業とか包括的支援体制整備事業の中で、どこの自治体もこの時期に作る計画では総合相談と権利擁護をリンクさせながら、一体的に捉える仕組みを作るといった検討が始まっています。

そういう意味では、従来のいわゆる2本の柱なんだけど、そこを何らかの考え方でブリッジかけるような、参加支援ということを大阪市も強調されておりますけども、そのあたりがブリッジになってくるんだろうなという気がしております。またそういうご検討をいただければと思います。

もう一つ気になるのは、今回は大阪市の計画を立てるのですが、区の地域福祉ビジョンが弱い。結果的にはそちら（区）の方が実践の場として集約されて行きますが、やはり縦割りの活動を並べているだけというところが非常に多いので、この面での質的な向上であるとか、それを進めていく区の中での仕事の仕方、なかなか大阪市の計画では言及できませんけれども、やはり横目で見ながら、区地域福祉ビジョンと本計画との関係を再度どのように考えるのか。今回4期目にありますので、ぜひ本格的な、ホップ・ステップ・ジャンプのもう一つ先の計画としてご検討いただければなと、個人的には思いました。

ということで、本日の議事は全て終わりました。進行を事務局にお返しします。